

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	京都市教育委員会 担当課：体育健康教育室 学校体育担当 電話番号：075-708-5322
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	72校	② 生徒数	27,363人	③ 部活動数	814部
--------	-----	-------	---------	--------	------

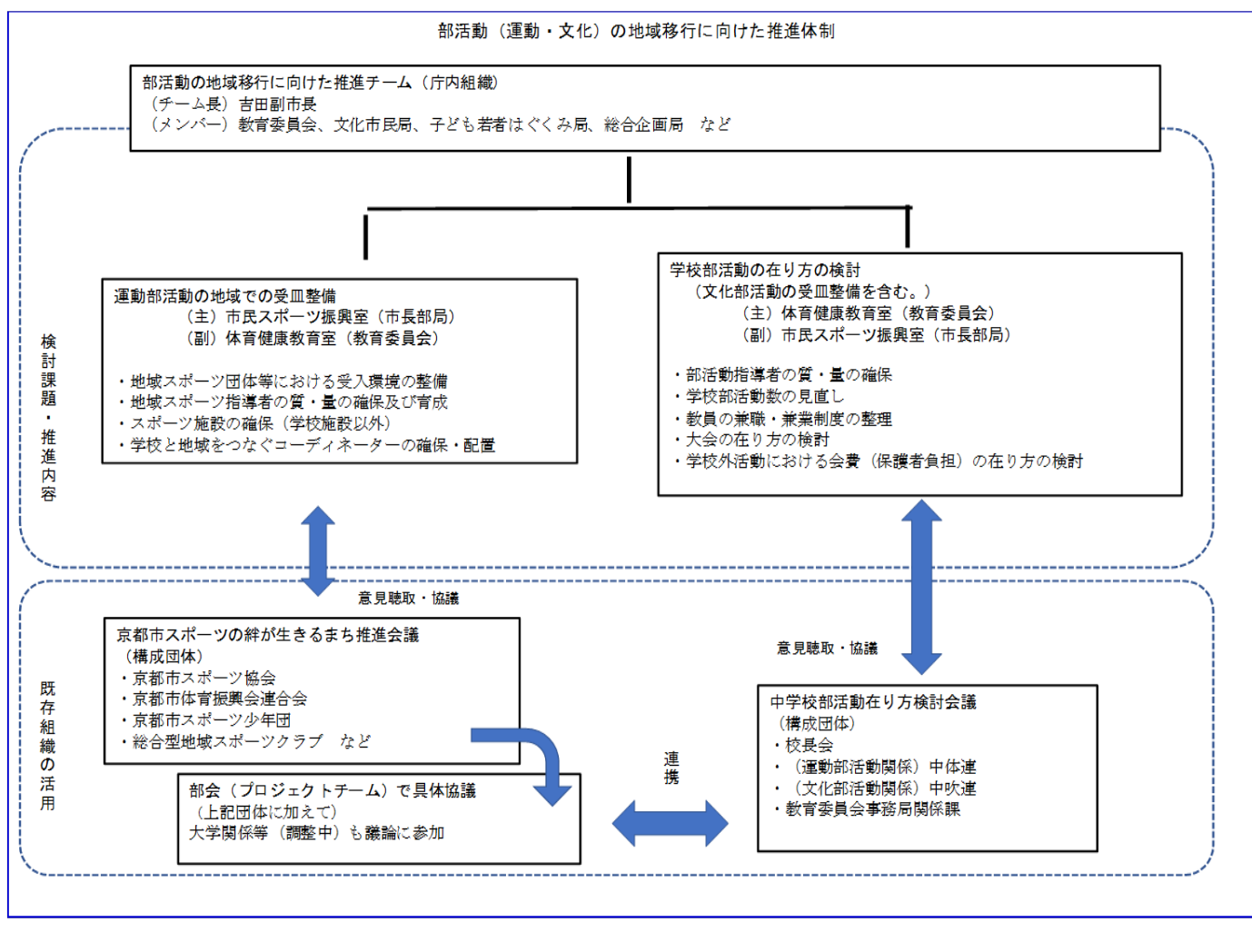
1.2 地域における現状・課題

少子化により、単独ではチームを組めず、実践的な練習ができない部活動が増加しており、また、競技の専門的な指導ができる教員がない部活動のある学校や、顧問になることを望まない教員に顧問を依頼せざるを得ない学校が増加している一方、部活動指導に携わり続けたいと望む教員も一定数いる。これらの現状・課題を踏まえ、本実践研究を通じて今後の部活動の在り方を検証した。

1.3 実践研究における取組目標

- ・令和5年度以降も見据えた継続的な事業展開を図るため、本実践研究を通して生徒・学校・保護者や受皿になりうる関係団体等との共通理解、協力体制の構築を図る。
- ・子ども・若者のスポーツ・文化活動の機会充実はもとより、市民スポーツの振興、地域コミュニティの活性化、更には子育て環境の充実に資することを目指し、議論を更に深める。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・令和4年3月、「京都市市民スポーツ振興計画」に「部活動改革の推進と地域における子ども・若者のスポーツ機会の充実にに向けた検討」を新たに盛り込み、関係機関と連携し、受皿整備に向けた検討を開始した。
- ・令和5年度から7年度の3年間を国同様、本市も「改革推進期間」と位置づけ、これまでの成果と課題を検証し、地域移行の取組を一層推進する。
- ・本市の地域移行に関する取組にあたっては子ども・若者のスポーツ・文化活動の機会充実はもとより、市民スポーツの振興、地域コミュニティの活性化、更には子育て環境の充実に資することを目指し庁内の関係局で構成する「部活動の地域移行に向けた推進チーム」を令和4年11月に設置。（チームリーダー：副市長）
- ・本推進チームを中心にこれまでの成果や課題を検証するとともに、早急に受皿団体に関する情報共有や関係団体への意向調査を行い、地域移行の推進に向けた取組を拡大する予定。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	2校
② 実践研究に取り組んだ部活動数	4部活
④ 種目	バスケットボール、ソフトテニス、卓球

《主な取組例（1）》…京都市立松原中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	卓球	③ 参加者数	34人
④ 活動日	休日	⑤ 活動場所	松原中学校
⑥ 指導者人数	3人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,800円/時間
⑧ 指導者属性	大学生		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

《主な取組例（2）》…京都市立近衛中学校

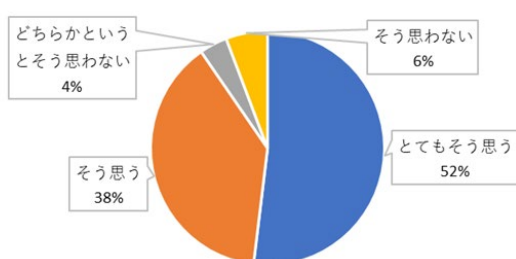
① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	女子ソフトテニス	⑤ 参加者数	26人
④ 活動日	休日	⑥ 活動場所	近衛中学校
⑦ 指導者人数	3人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,800円/時間
⑨ 指導者属性	大学生		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

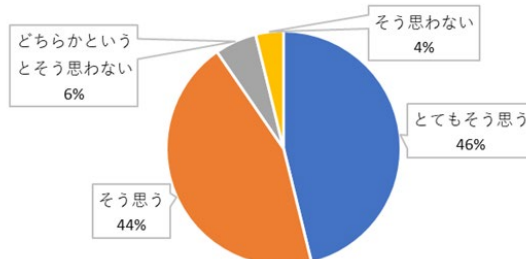
<生徒>

- ・平日と違う指導法で楽しく、上達、試合でも勝てるようになった。
- ・分かりやすく手本を示してくれ、チーム力向上やチームの雰囲気も更によくなったと感じる。
- ・顧問と教え方が違い混乱することもあったが、丁寧に分かりやすい指導でコツをつかめて楽しかった。

1-④ 私は、その競技スポーツが少しずつ上達し、楽しくて好きになった。

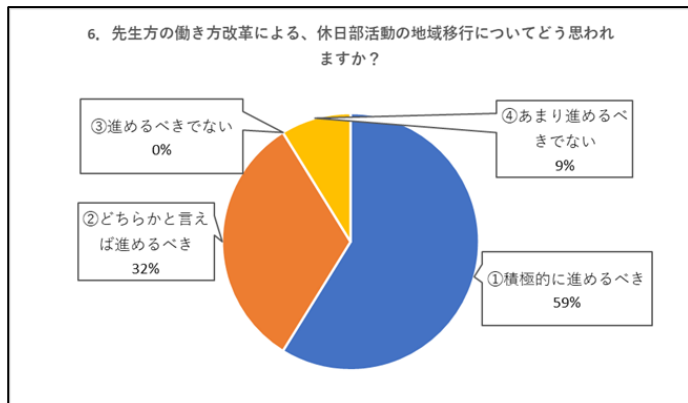
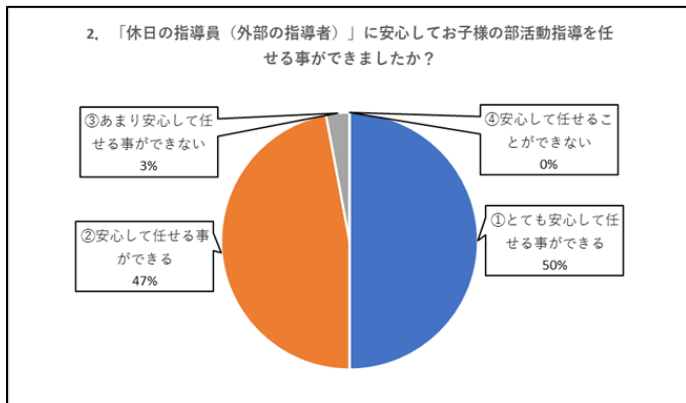


2-⑥ 「休日の部活動指導者」として顧問の先生方以外が指導することを希望しますか？



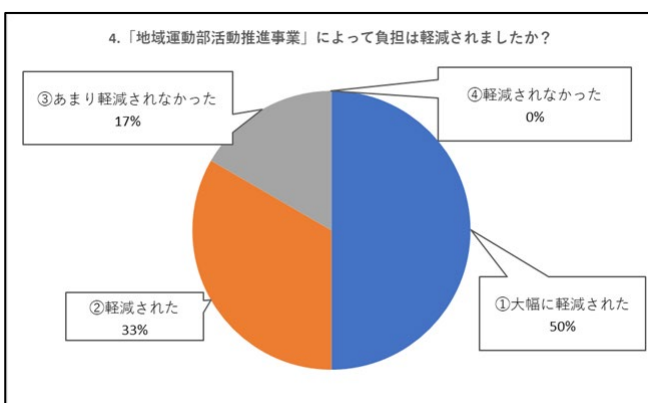
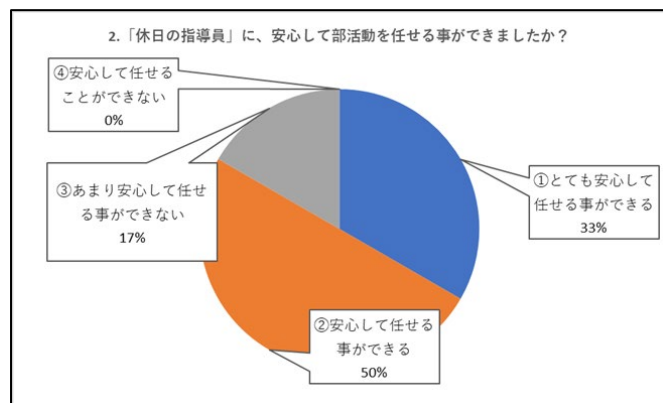
<保護者>

- ・教員以外の大人と接する機会が増えたことは良かった。
- ・専門的な指導を受けられることはメリット。



<顧問>

- ・休日の活動で技術的なことを生徒に伝えてくれたので助かった。
- ・土日の活動を任せることで、家族と過ごす時間が増え、リフレッシュできたと実感。
- ・学習以外でも生徒をサポートしていきたいので、兼職兼業の制度構築ができれば部活動指導したい。



3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・平日と休日の指導者が異なることに対して、一部生徒や保護者から戸惑いの声があった。今年度の実践研究において、平日は部活動指導員、休日は外部指導者として教員に代わって指導する指導者を配置できた部活は円滑なスタートを切ることができた。
- ・保護者負担には反対の意見。経済的事情に関わらず子ども自身の希望や適性に応じてスポーツや文化活動に取り組めるようにしてほしいとの声。

また、総括責任者と顧問の間で活動中の生徒の様子などの情報共有を小まめに行ったり、必要に応じて保護者・学校への連絡を適切に行うなど、総括責任者がコーディネーターの役割を担った。今後も、平日と休日の連続性の確保は課題と考えており、生徒、保護者の声を丁寧に聞き取りながら工夫を重ねていきたい。

- ・事業実施前や中間、終了後に開催した保護者代表や外部有識者を交えた運営・検討会議では、地域移行に向けた保護者理解の醸成や丁寧な説明を心掛けた。会議では成果・課題の共有とともに、生徒ニーズに応じた部活動の在り方の再考の必要性など保護者の率直な意見を聴取することができた。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

この間取り組んできた実践研究における休日の外部指導者による指導に対しては、技能の上達を実感する生徒も多く、教員とは違った視点での指導法や専門性などに、生徒・保護者をはじめ学校からも一定の評価が得られた。また、保護者から「外部指導者に安心して任せることができた」との回答が97%であり、指導者と保護者の信頼関係が構築できた結果である。

引き続き保護者や関係者等へ丁寧な説明を心掛け、理解の醸成に努めることで、円滑な地域移行を推進する。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

令和4年11月に関係局で構成する全庁組織「部活動の地域移行のに向けた推進チーム」において課題の整理を進めるとともに、今後、本市の附属機関である「スポーツの絆が生きるまち推進会議」等と連携を図り、関係団体と目的や課題を共有しながら、具体的な取組について議論を重ねる。

【指導者の確保方策】

庁内会議や附属機関と連携を密にし、スポーツ・文化系大学も含めて、情報ネットワーク化を図るとともに、令和5年度から配置する「コーディネーター」を中心に、関係する団体に積極的に働きかけ、必要な量の人材確保を進める。

【地域移行の自走化に向けた方策】

庁内会議等や実践研究校における運営会議において、受益者負担の在り方について丁寧に議論する。

既に地域に根付いている「地域スポーツクラブ」の新たな拠点整備や、寄付や企業協賛などの財源確保策についても検討する。

【受け皿団体の確保方策】

令和5年3月から、関係団体や大学に対して、「今後実施主体となり得るか」という意向や課題認識を問う調査を実施する。

また、学校側の取組（部活動指導員の増員や合同部活動の推進）に地域側の人的資源のマッチング（参加意向を示した競技指導者に部活動指導員の就任打診など）を進める。

【困窮世帯への支援方策】

庁内会議等や実践研究校における運営会議において、受益者負担の在り方について丁寧に議論するとともに、家庭の経済事情に関わらず、希望するすべての生徒が活動できるよう、就学援助世帯等への必要な支援策を検討する。

【地域特有の課題への対応策】

単独でチームを組めず、実践的な練習ができない部活動が増加している。このため、生徒や市民のニーズを踏まえ、ある程度、現在の部活動について、休日は拠点校に集約して展開するなど、関係団体や大学との連携のもと、子ども若者のスポーツ活動の機会充実はもとより、地域コミュニティの活性化、市民スポーツ振興に資することを旨とし、京都ならではの実践となるよう取組を進める。